

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月14日

大阪婦人子供既製服健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	62303
組合名称	大阪婦人子供既製服健康保険組合
形態	総合
業種	繊維製品製造業

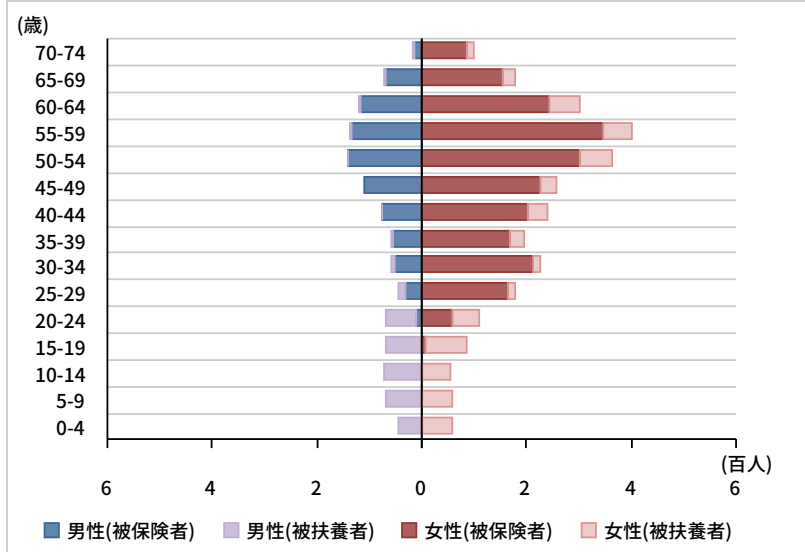
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,921名 男性27% (平均年齢50.74歳) * 女性73% (平均年齢48.97歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	3,909名	-名	-名
適用事業所数	60カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	60カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	110%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	1	0	-	-	-	-
	保健師等	1	2	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,785 / 2,437 = 73.2 %	
	被保険者	1,665 / 2,096 = 79.4 %	
	被扶養者	120 / 341 = 35.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	32 / 180 = 17.8 %	
	被保険者	32 / 172 = 18.6 %	
	被扶養者	0 / 8 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	765	262	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	200	68	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	6,000	2,054	-	-	-	-
	疾病予防費	46,000	15,748	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	3	1	-	-	-	-
	小計 …a	52,968	18,134	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,312,402	449,299	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.04	-	-	-	-	-

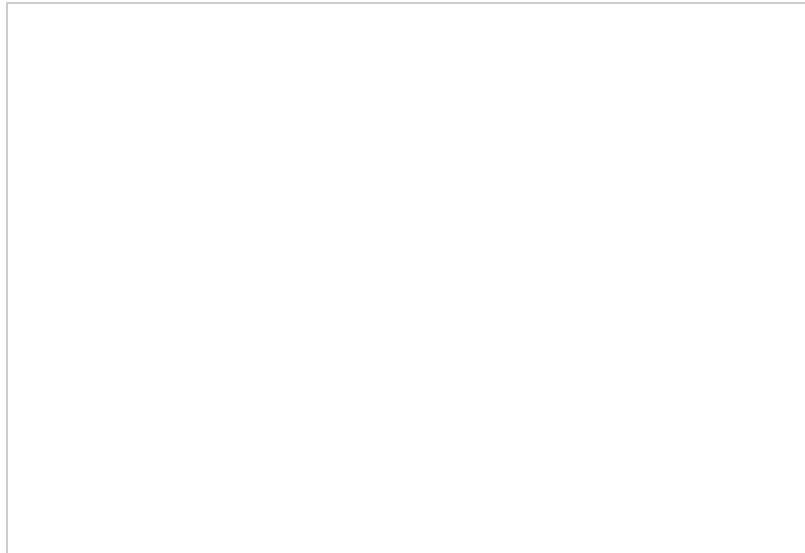
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	9人	25～29	30人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	51人	35～39	54人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	77人	45～49	109人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	141人	55～59	133人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	118人	65～69	70人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	14人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	58人	25～29	165人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	213人	35～39	169人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	202人	45～49	227人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	300人	55～59	345人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	242人	65～69	153人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	87人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	46人	5～9	69人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	73人	15～19	67人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	60人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	58人	5～9	57人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	54人	15～19	80人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	53人	25～29	13人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	13人	35～39	27人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	37人	45～49	31人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	60人	55～59	56人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	59人	65～69	24人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 当健康保険組合は、婦人子供乳児服の製造・販売を主たる業とする事業所で構成される総合健康保険組合である。
- 加入事業所の多数は、大阪府を拠点としているが、全国展開の事業所も存在する。
- 被保険者の73%は女性であり、扶養率は0.33%と低い。
- 被保険者の年齢構成は、50歳代が最も多く、次いで40歳代となっている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・被扶養者にかかる特定健診受診率が30%台を推移しており低い。
- ・被保険者および被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。
- ・機関誌等を活用した情報提供が効果を見せていないため、自宅へ持ち帰ってもらうための工夫が必要である。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	ポスター・パンフレット・冊子等の配布
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	ホームページの掲載
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	オプション検査
疾病予防	巡回健診
疾病予防	入社時健診
疾病予防	若年者定期健診
疾病予防	法定定期健診
疾病予防	健診補助金
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	巡回歯科健診
体育奨励	プール利用券の割引斡旋
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋
予算措置なし	後発医薬品の差額通知
予算措置なし	スポーツクラブ「ルネサンス」との利用契約
事業主の取組	
1	(予算措置なし)

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	メタボリックシンドローム該当者とその予備軍の抽出	全て	男女	40～74	被保険者	850	令和4年度 受診者数 1,665人 受診率 79.4%	受診率は、昨年度より若干の下降見込み。 令和2年度 70.6% 令和3年度 77.3% 令和4年度 79.4%	実績値が計画値に届いていない。 未だコロナ禍による健診控えが続いている。	3
	3	特定健診(被扶養者)	メタボリックシンドローム該当者とその予備軍の抽出	全て	男女	40～74	被扶養者	257	令和4年度 受診者数 120人 受診率 35.2%	特になし	受診率は、令和3年度(37.9%)より若干の下降。健診の重要性が浸透していない。	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣病の予防	全て	男女	40～74	加入者全員	0	令和4年度 動機付け支援 実施者数 13人 実施率 14.1% 積極的支援 実施者数 19人 実施率 21.6% 合計 実施者数 32人 実施率 17.8%	特になし	対象者が保健指導の必要性を理解していない。本年度は、対象者が減少傾向にある。	2
保健指導宣伝	8	医療費のお知らせ	医療費確認のための情報提供、確定申告時の際の情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	257	令和4年度 通知数 令和4年8月 3,185件 令和5年2月 3,248件	事業所担当者の協力により、被保険者へ配布している。	特になし	4
	8	ポスター・パンフレット・冊子等の配布	健康保険制度や疾病予防・保健指導について事業所担当者や被保険者に周知する	全て	男女	18～74	加入者全員	351	令和4年度 配布部数 社会保険ガイド 700部 社会保険の事務手続き 65部	事業所担当者の協力により、被保険者に配布(社会保険ガイド)	特になし	4
	5	機関誌の発行	情報発信	全て	男女	18～74	加入者全員	632	健保ニュースを年2回(4月、8月)全事業所へ送付。 事業所担当者から被保険者へ配布してもらっている。 令和4年度 6,400部発行	保健事業の案内や法改正等、タイムリーな情報を提供している。	被保険者が持ち帰り、家族が見ているかは不明	4
	5	ホームページの掲載	タイムリーな情報を掲載し周知を図る。	全て	男女	18～74	加入者全員	294	通年で掲載	組合員が情報を必要な時、いつでも閲覧出来る。 各種申請書を印刷出来る。	情報更新の頻度を増やし、閲覧数の増加を図る。	3
疾病予防	3	生活習慣病健診	生活習慣病予防	全て	男女	35～74	基準該当者	13,741	令和4年度 受診者数 1,698人	一部負担金(5,000円)で安価に受診できる。 当組合健康管理室は、事業所の認知度が高く、また、35歳以上の加入者に生活習慣病健診を推奨しているため、受診者が多い。 さらに東振協とも契約しているため、他府県の加入者にも受診しやすい環境となっている。	被扶養者の受診率が低い。	3
	3	婦人科検診	乳がん・子宮がんの早期発見	全て	女性	35～74	基準該当者	568	令和4年度 受診者数 922人 (乳がん 633人 子宮がん 289人)	無料ないし安価で受診できる。	特になし	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	オプション検査	各種悪性腫瘍、骨粗鬆症及びピロリ菌感染症の早期発見、早期治療	全て	男女	35～74	基準該当者	56	令和4年度 受診者数 1345人 大腸がん 985人 肺がん 0人 腫瘍マーカー 0人 骨密度測定 360人 便ピロリ菌 3人	無料、または一部負担金で安価に受診できる。	特になし	4
	3	巡回健診	大阪府内の事業所で遠方等の理由により、当組合健康管理室で健診を受けることが困難な被保険者に対して実施	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	747	令和4年度 受診者数 181人	利便性が良い	特になし	3
	3	入社時健診	入社時の被保険者の健康状態の把握・疾病予防	全て	男女	18～74	基準該当者	600	令和4年度 受診者数 130人	一部負担金で安価に受診できる。	特になし	3
	3	若年者定期健診	若年者の健康状態の把握・疾病予防	全て	男女	18～29	基準該当者	331	令和4年度 受診者数 145人	一部負担金で安価に受診できる。	特になし	3
	3	法定定期健診	対象者（被保険者）の健康状態の把握・疾病予防	全て	男女	30～74	基準該当者	775	令和4年度 受診者数 142人	一部負担金で安価に受診できる。	特になし	3
	8	健診補助金	受診者の負担軽減	全て	男女	18～74	基準該当者	1,981	【補助額】（上限額） 生活習慣病健診 10,000円 定期健診 1,200円 （二次検査） 3,600円 入社時健診 3,600円 （二次検査） 3,600円 特定健診 2,500円 令和3年度 受診者数 200人	契約医療機関のない地域の健診受診の負担軽減に役立っている。	補助金の見直し。 令和5年度より、定期健診を3,600円に引き上げ。	3
	8	インフルエンザ予防接種補助金	接種を受けた者の負担軽減 インフルエンザ予防による医療費の節減	全て	男女	0～74	加入者全員	1,623	令和4年度 利用者数 830人	補助額の増額により、利用者が増加傾向にある。	特になし	4
	3,4	ファミリー歯科健診	歯科疾患の予防、生活習慣病の重症化予防	全て	男女	0～74	加入者全員	33	令和4年度 受診者数 7人	令和4年度より、前期・後期に分けて全国の会場で実施。	本事業開始3年目で、増加の予測ではあったが、新型コロナウイルス感染症の影響および広報の不足により、昨年度より受診者は減少した。	2
	3,4	巡回歯科健診	歯科疾患の予防、生活習慣病の重症化予防	一部の事業所	男女	18～74	加入者全員	122	令和4年度 2事業所で実施 受診者数 24名	特になし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年度より受診者は減少した。	2
体育奨励	8	プール利用券の割引斡旋	被保険者・被扶養者への体育奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	-	-	-	-	-
予算措置なし	8	家庭用常備薬の斡旋	被保険者・被扶養者の疾病予防・医療費の節減	全て	男女	18～74	加入者全員	0	令和4年度 斡旋回数 夏期 4,535個 冬期 3,159個	保健事業として定着しており、多くの加入者が利用している。	特になし	4
	7,8	後発医薬品の差額通知	該当者の自己負担額節減 調剤医療費の節減	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	50	令和4年度 通知者数 196人 令和5年3月	特になし	特になし	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	スポーツクラブ「ルネサンス」との利用契約	運動不足解消・メタボ予防及び改善	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	令和4年度 0利用者数 16人 延べ利用回数 723回	特になし	施設数が少なく、利便性が悪い ため利用者が少ない。	2	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
(予算措置なし)	-	-	-	~	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

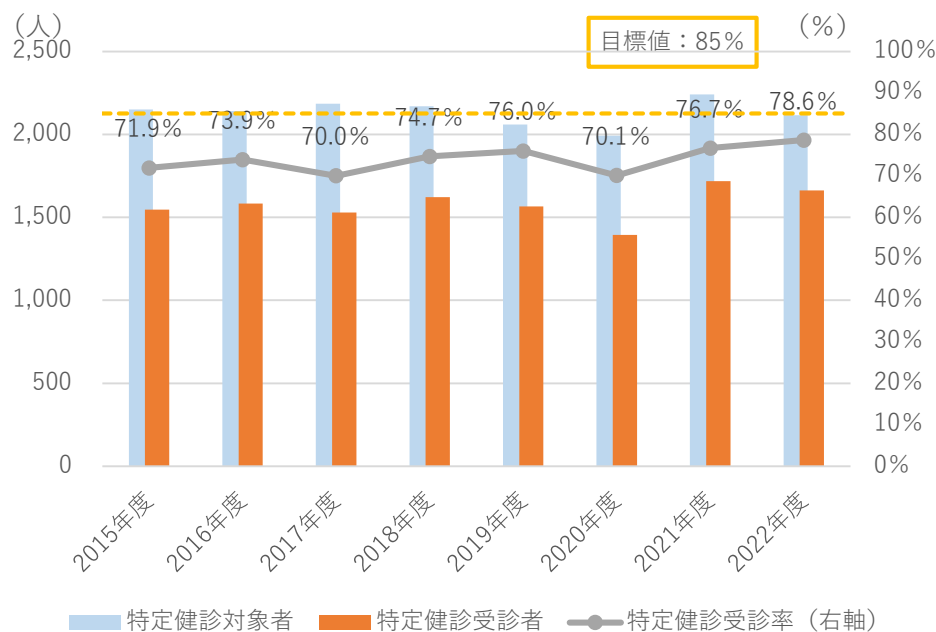
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診および特定保健指導受診率	特定健診分析	-
イ		医療費分析	医療費・患者数分析	-
ウ		生活習慣病にかかる医療費	医療費・患者数分析	-
エ		健康リスク分析	健康リスク分析	-

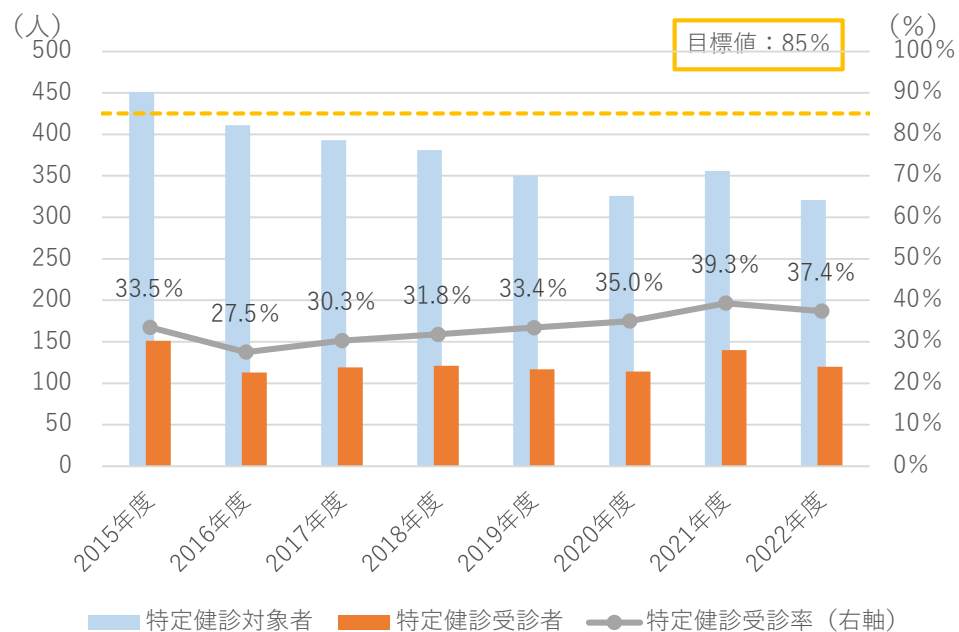
特定健診受診率

- 被保険者の特定健診受診率は2015年度から2022年度まで70%台で推移している。全年度で目標を達成していない。
- 被扶養者の特定健診受診率は2015年度から30%台で推移している。全年度で目標を達成していない。
- 被扶養者の特定健診対象者数は概ね減少傾向である。

年度別 特定健診受診率 被保険者



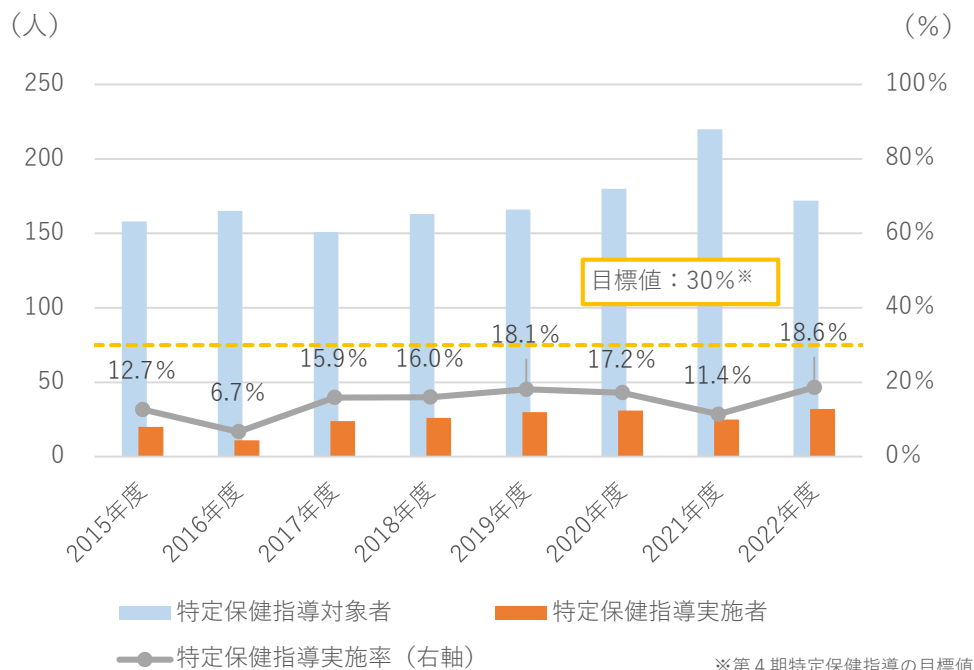
年度別 特定健診受診率 被扶養者



特定保健指導実施率

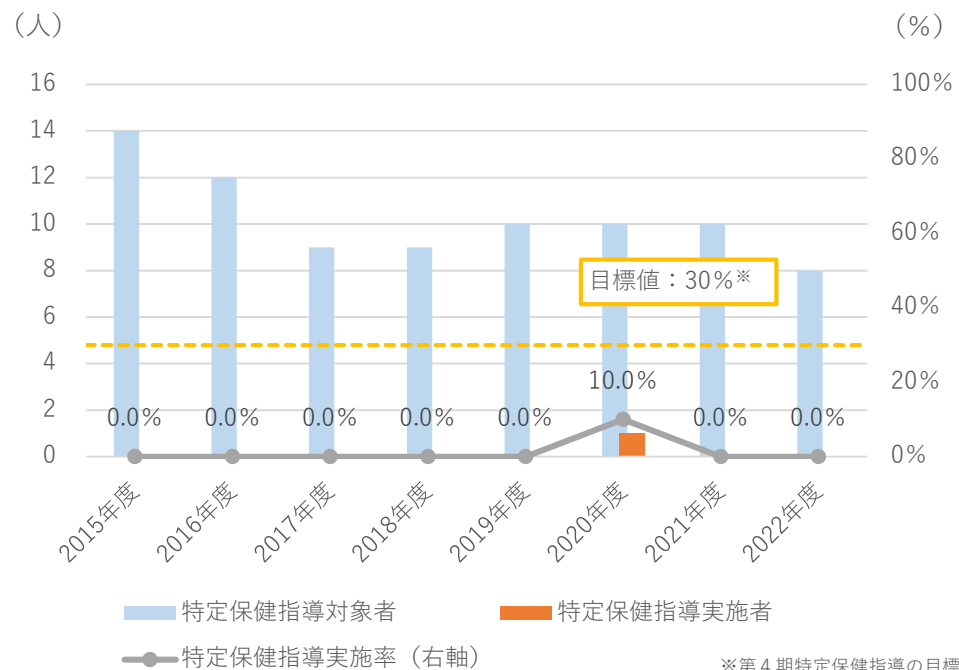
- 被保険者の特定保健指導実施率は10%台で推移しており、目標を達成していない。
- 被扶養者の特定保健指導実施率は2020年度の10%を除き0%となっている。目標を達成していない。
- 被扶養者の特定保健指導対象者は僅かに増減しながらも減少傾向となっており、2022年度では8名となっている。

年度別 特定保健指導実施率 被保険者



※第4期特定保健指導の目標値

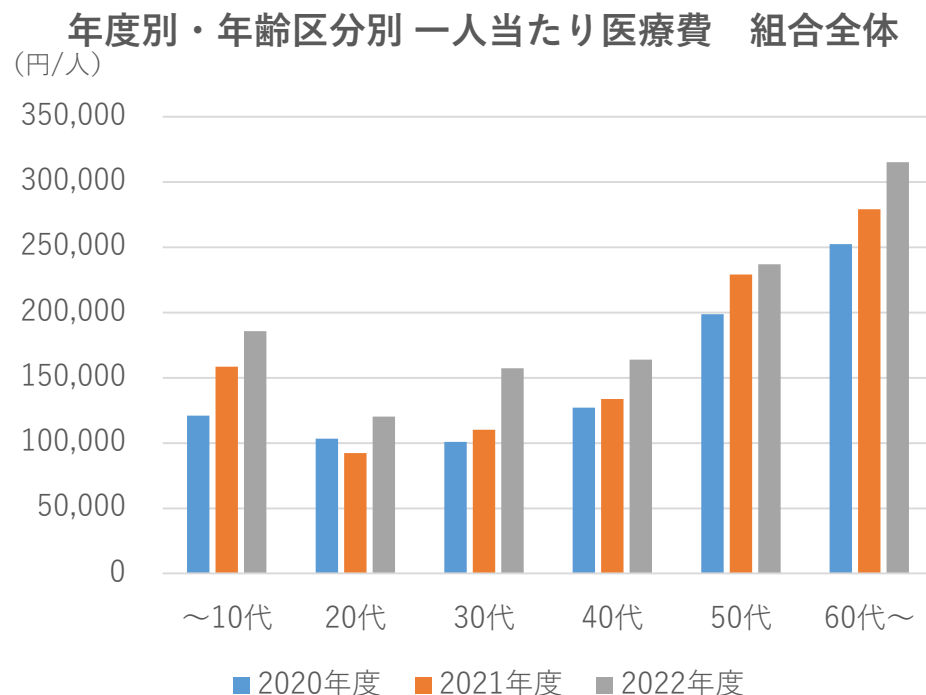
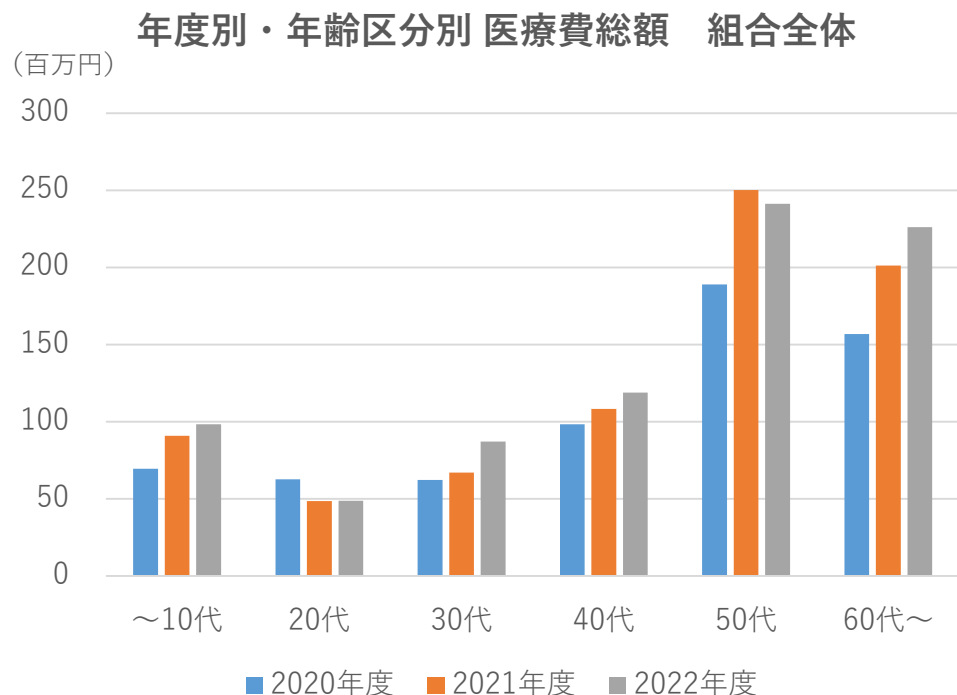
年度別 特定保健指導実施率 被扶養者



※第4期特定保健指導の目標値

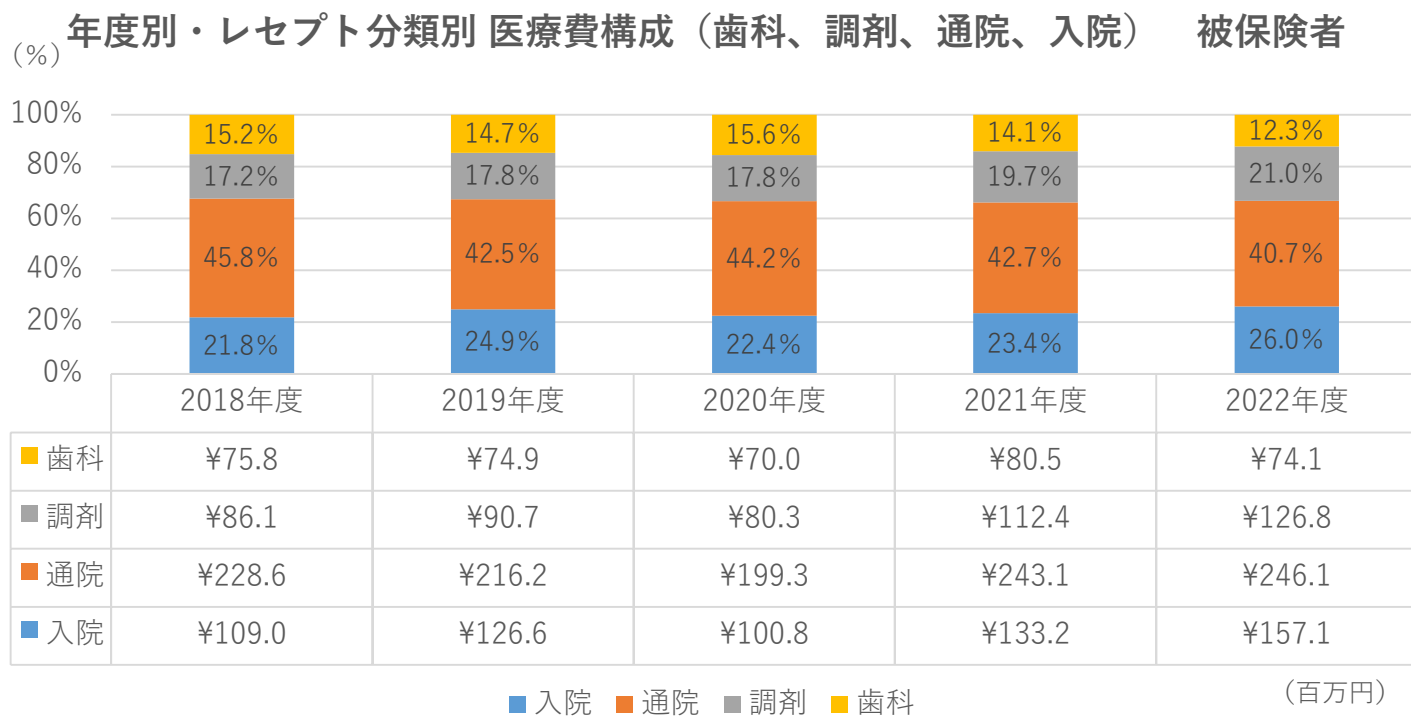
年度別・年齢区分別 医療費総額／一人当たり医療費

- 医療費総額は50代と60代以上が大きい。
- 一人当たり医療費は、20代で一旦下がるが、その後は年代が進む毎に上昇している。
- 一人当たり医療費の経年推移をみると、概ね全年代とも増加傾向となっている。

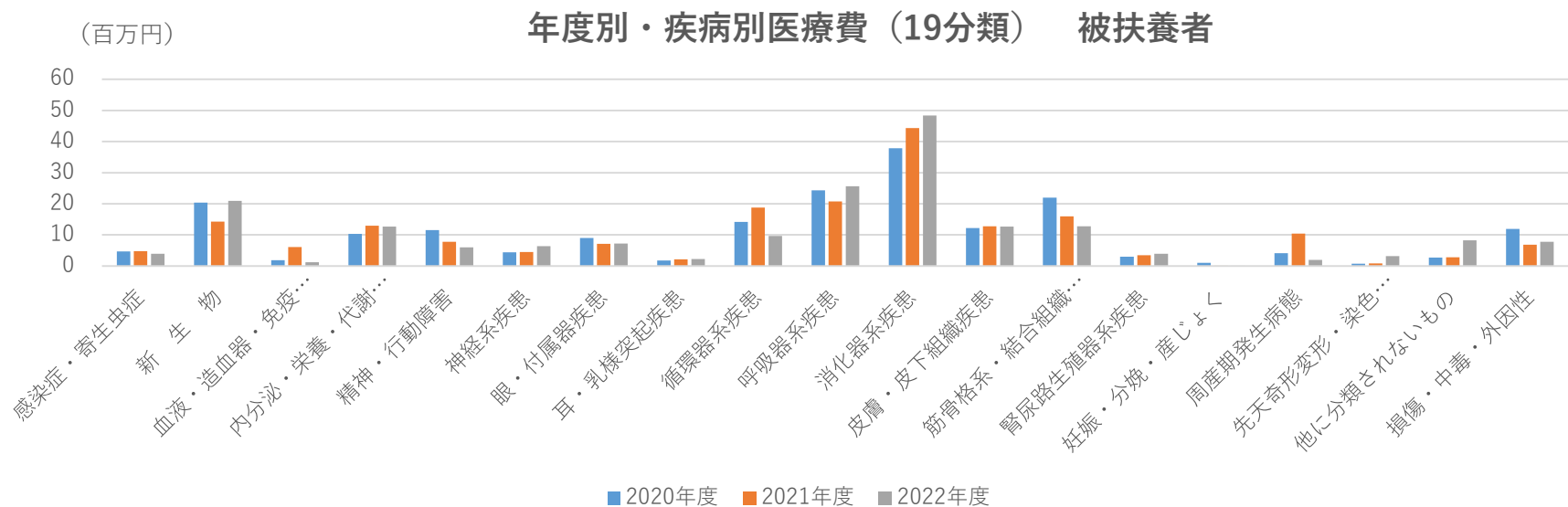
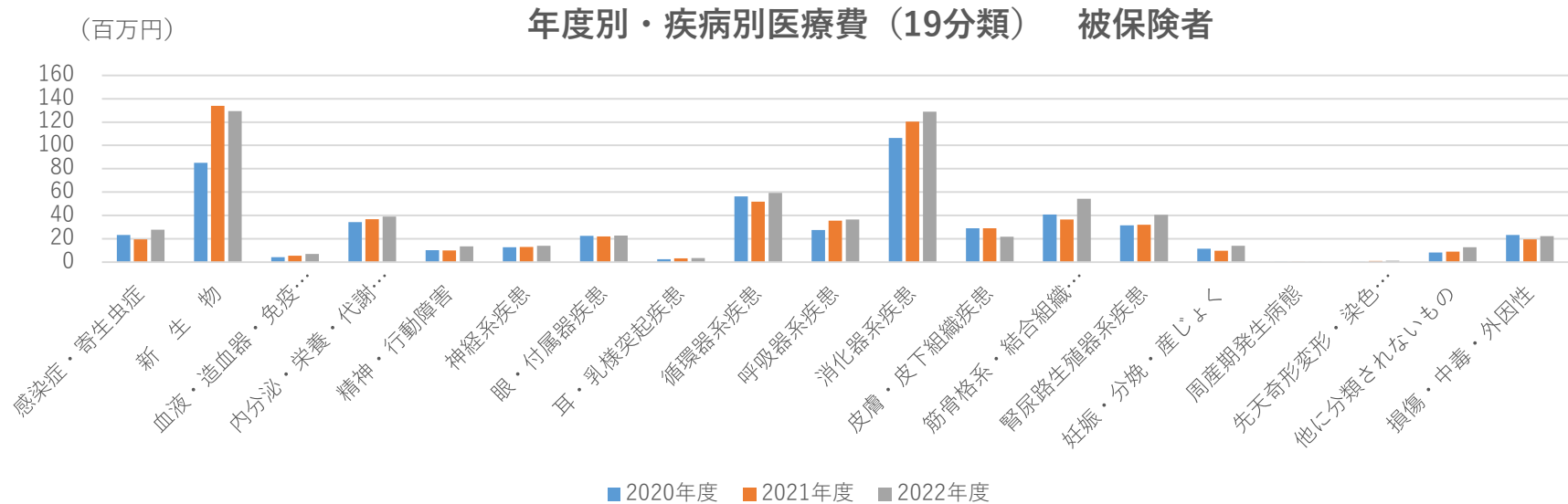


レセプト分類別 医療費構成（歯科、調剤、通院、入院）

- 通院の医療費の割合が最も高く、次いで入院費、調剤費、歯科医療費の順となっている。
- 通院、入院、調剤の医療費は2020年度に落ち込むが、その後は上昇している。歯科の医療費は多少の増減をしながらも概ね一定である。
- 入院の医療費の増加幅が最も大きい。



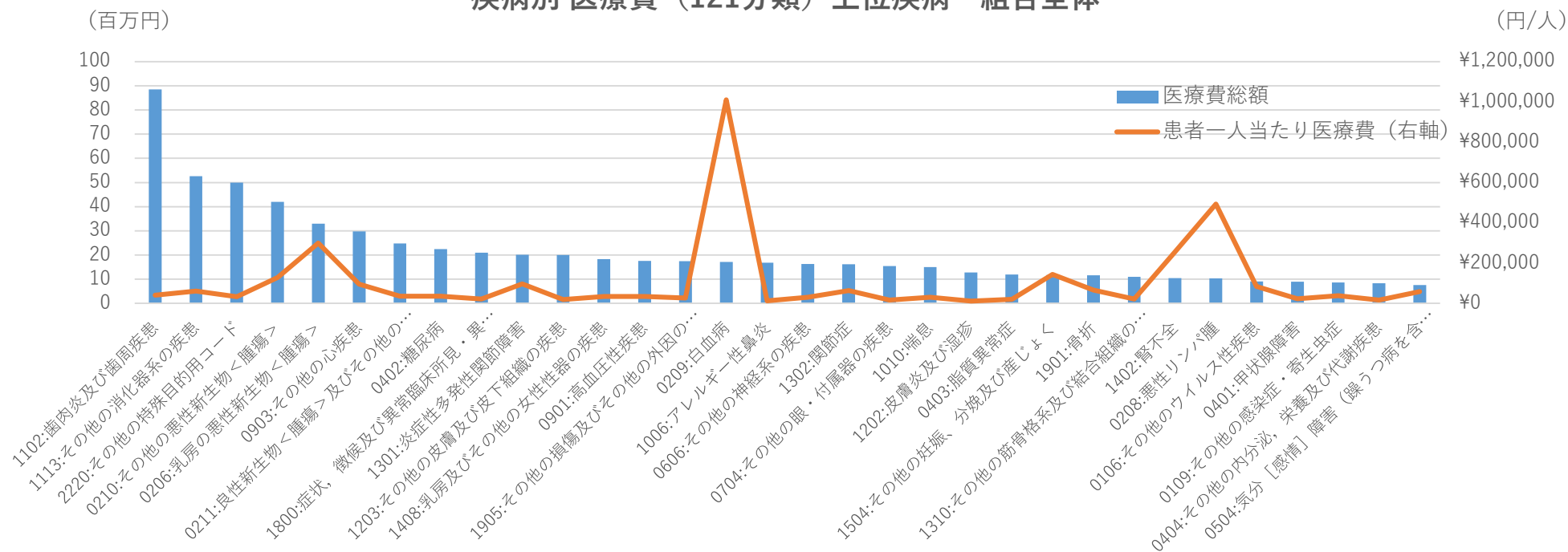
疾病大項目の19分類



上位疾病

- 医療費総額は歯科関連疾患（歯肉炎・歯周病）が最も高く、それ以外には各種生活習慣病、悪性新生物が上位に多い。
- 白血病、悪性リンパ腫、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。
- 医療費総額の第3位の「2220:その他の特殊目的用コード」は新型コロナ関連である。

疾病別 医療費（121分類）上位疾病 組合全体

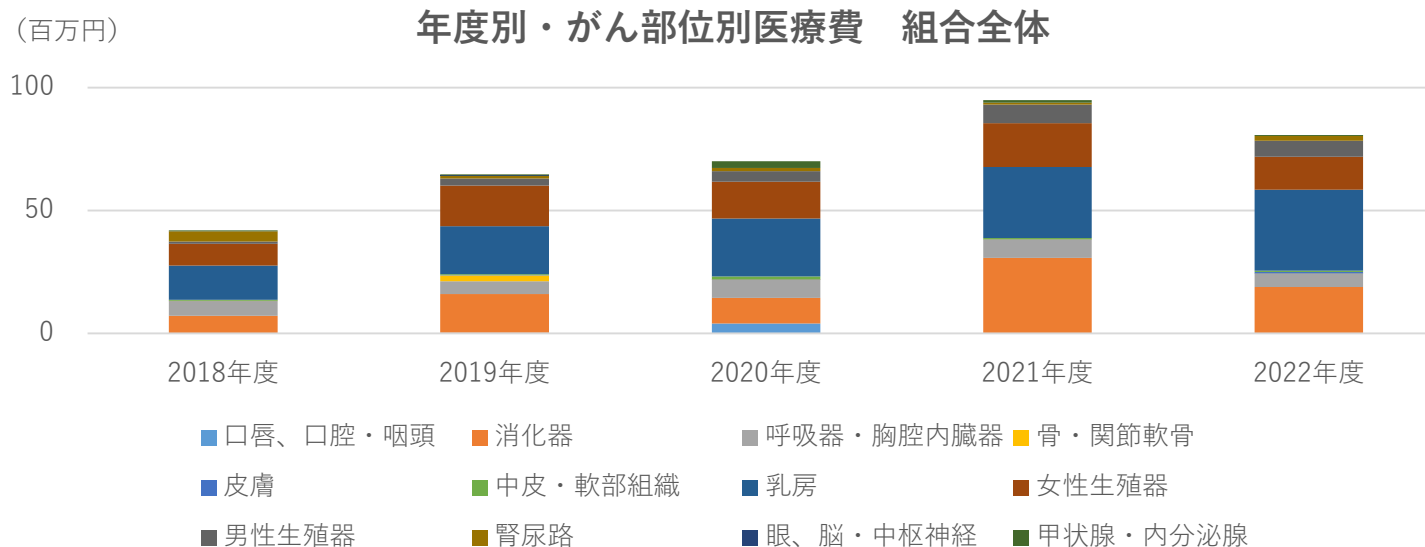


上位疾病（続き）

疾病別 医療費（121分類） 上位疾病 組合全体

(円) (人) (円/人)

121分類	医療費総額	人数	患者一人 当たり 医療費	121分類	医療費総額	人数	患者一人 当たり 医療費
1102:歯肉炎及び歯周疾患	88,527,930	2,188	40,461	0606:その他の神経系の疾患	16,301,050	548	29,746
1113:その他の消化器系の疾患	52,625,790	871	60,420	1302:関節症	16,189,210	256	63,239
2220:その他の特殊目的用コード	49,907,550	1,535	32,513	0704:その他の眼・付属器の疾患	15,385,870	921	16,706
0210:その他の悪性新生物<腫瘍>	42,016,760	327	128,492	1010:喘息	14,969,630	497	30,120
0206:乳房の悪性新生物<腫瘍>	32,916,530	110	299,241	1202:皮膚炎及び湿疹	12,816,060	1,177	10,889
0903:その他の心疾患	29,794,230	313	95,189	0403:脂質異常症	11,896,460	587	20,267
0211:良性新生物<腫瘍>及びその他の新生物<腫瘍>	24,770,010	696	35,589	1504:その他の妊娠、分娩及び産じょく	11,671,790	81	144,096
0402:糖尿病	22,439,550	639	35,117	1901:骨折	11,651,760	177	65,829
1800:症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類 されないもの	20,963,980	984	21,305	1310:その他の筋骨格系及び結合組織の障害	10,937,940	524	20,874
1301:炎症性多発性関節障害	20,099,600	208	96,633	1402:腎不全	10,471,390	41	255,400
1203:その他の皮膚及び皮下組織の疾患	20,018,810	1,089	18,383	0208:悪性リンパ腫	10,353,660	21	493,031
1408:乳房及びその他の女性性器の疾患	18,282,580	529	34,561	0106:その他のウイルス性疾患	9,110,440	108	84,356
0901:高血圧性疾患	17,509,400	510	34,332	0401:甲状腺障害	8,953,830	394	22,725
1905:その他の損傷及びその他の外因の影響	17,499,670	671	26,080	0109:その他の感染症・寄生虫症	8,620,490	226	38,144
0209:白血病	17,185,190	17	1,010,894	0404:その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	8,278,110	495	16,723
1006:アレルギー性鼻炎	16,868,500	1,292	13,056	0504:気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）	7,557,250	129	58,583

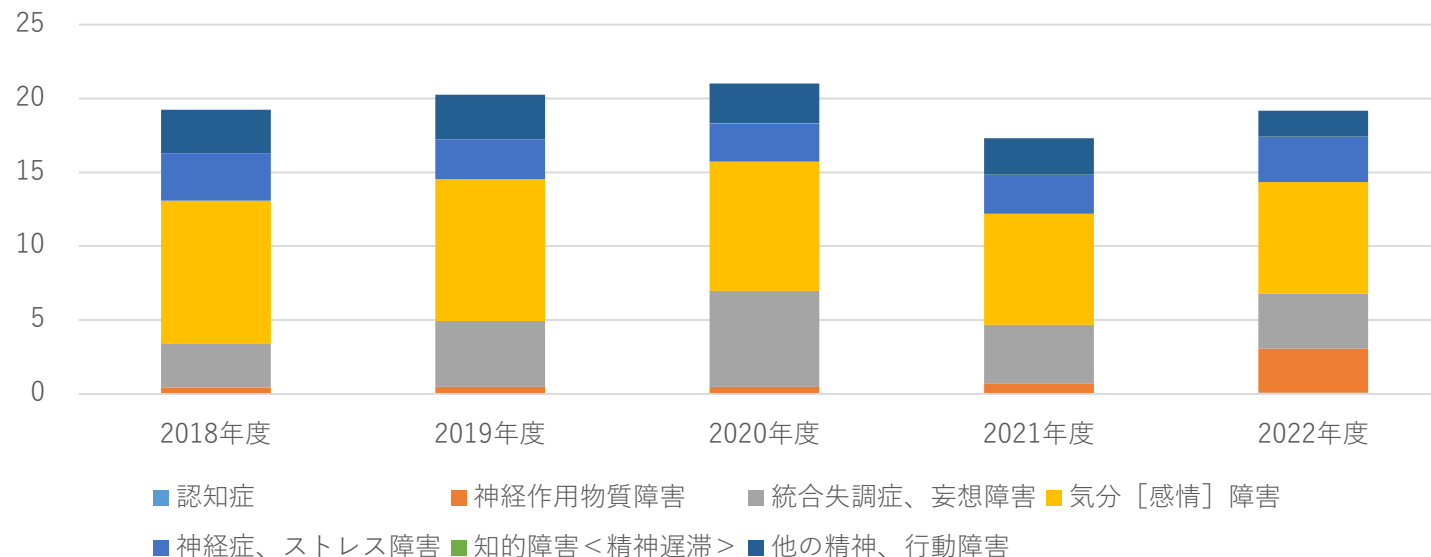


年度別・がん部位別人数 組合全体 (人) (%)

新生物 部位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018-2022年度比
口唇、口腔・咽頭	6	5	5	8	8	133.3%
消化器	295	288	272	351	358	121.4%
呼吸器・胸腔内臓器	69	65	52	65	56	81.2%
骨・関節軟骨	1	1	1	2	3	300.0%
皮膚	9	9	7	12	14	155.6%
中皮・軟部組織	2	3	3	5	7	350.0%
乳房	110	111	115	115	110	100.0%
女性生殖器	158	145	171	160	156	98.7%
男性生殖器	32	38	33	35	37	115.6%
腎尿路	34	40	42	55	39	114.7%
眼、脳・中枢神経	0	1	0	0	0	#N/A
甲状腺・内分泌腺	24	26	27	26	30	125.0%

メンタル

(百万円) 年度別・メンタル系医療費（うつ、統合失調症、不安障害） 組合全体

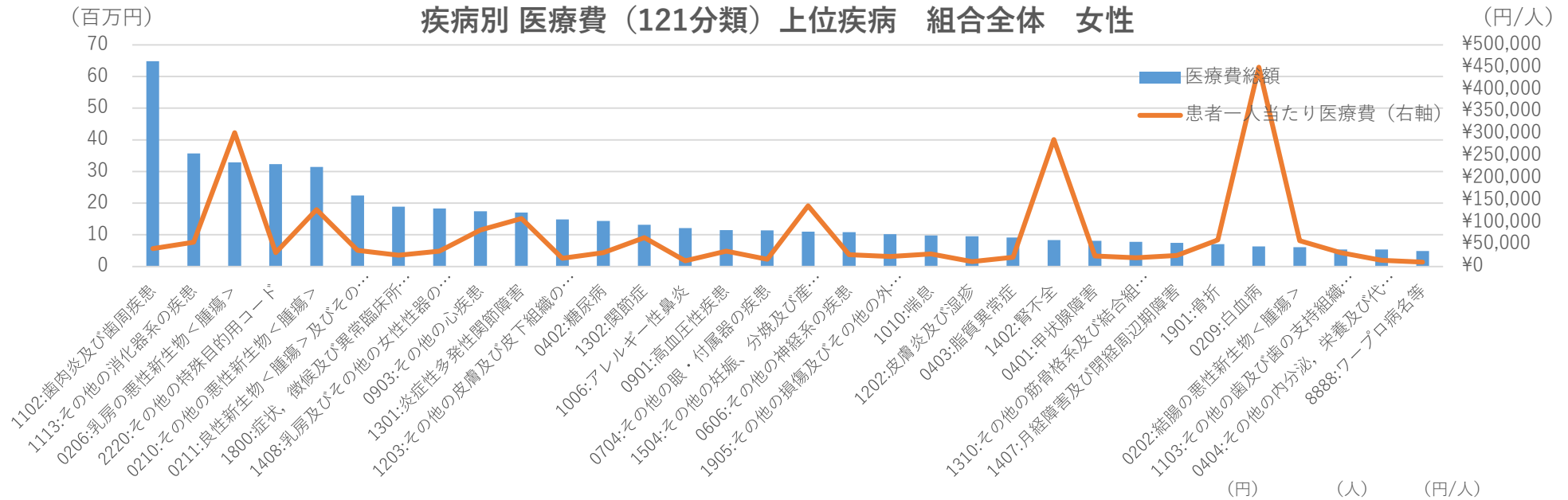


年度別・メンタル系患者数（うつ、統合失調症、不安障害） 組合全体

疾病名	(人)					(%)
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018-2022年度比
認知症	4	0	0	2	3	75.0%
神経作用物質障害	10	10	7	6	8	80.0%
統合失調症、妄想障害	43	44	47	40	33	76.7%
気分 [感情] 障害	163	143	152	141	129	79.1%
神経症、ストレス障害	229	211	212	206	213	93.0%
知的障害<精神遅滞>	6	2	3	2	4	66.7%
他の精神、行動障害	56	61	59	63	51	91.1%

婦人科系疾患

疾病別 医療費（121分類）上位疾病 組合全体 女性



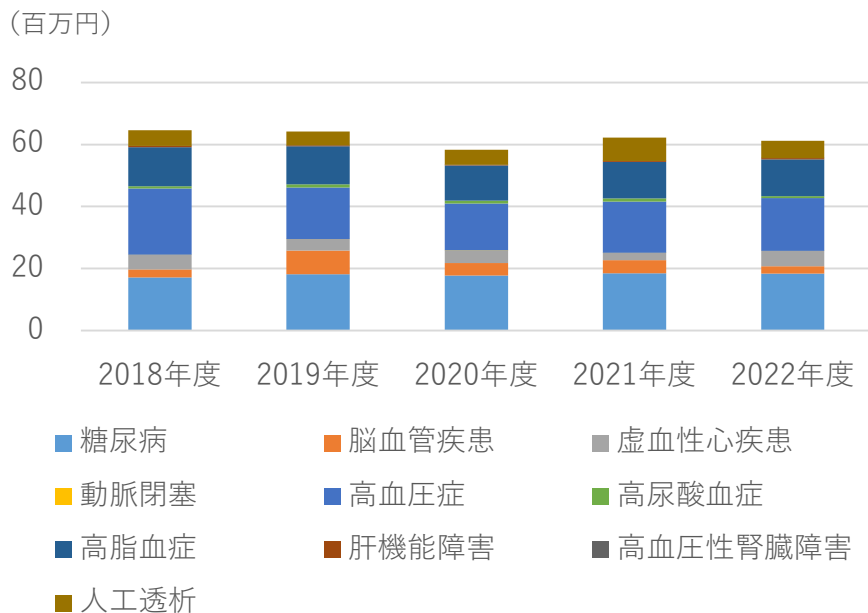
121分類	医療費総額	人数	患者一人当たり医療費
1102:歯肉炎及び歯周疾患	64,812,120	1,610	40,256
1113:その他の消化器系の疾患	35,689,300	651	54,822
0206:乳房の悪性新生物<腫瘍>	32,892,730	109	301,768
2220:その他の特殊目的用コード	32,319,000	1,031	31,347
0210:その他の悪性新生物<腫瘍>	31,412,680	245	128,215
0211:良性新生物<腫瘍>及びその他の新生物<腫瘍>	22,459,270	615	36,519
1800:症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	18,848,970	745	25,301
1408:乳房及びその他の女性性器の疾患	18,282,580	529	34,561
0903:その他の心疾患	17,469,860	212	82,405
1301:炎症性多発性関節障害	17,011,740	157	108,355
1203:その他の皮膚及び皮下組織の疾患	14,840,880	792	18,738
0402:糖尿病	14,409,940	463	31,123
1302:関節症	13,152,120	203	64,789
1006:アレルギー性鼻炎	12,129,060	935	12,972
0901:高血圧性疾患	11,516,680	336	34,276
0704:その他の眼・付属器の疾患	11,390,540	715	15,931

121分類	医療費総額	人数	患者一人当たり医療費
1504:その他の妊娠、分娩及び産後	10,956,530	80	136,957
0606:その他の神経系の疾患	10,844,040	409	26,514
1905:その他の損傷及びその他の外因の影響	10,216,600	458	22,307
1010:喘息	9,816,280	345	28,453
1202:皮膚炎及び湿疹	9,514,490	878	10,837
0403:脂質異常症	9,174,360	445	20,617
1402:腎不全	8,303,750	29	286,336
0401:甲状腺障害	8,074,350	340	23,748
1310:その他の筋骨格系及び結合組織の障害	7,764,870	401	19,364
1407:月経障害及び閉経周辺期障害	7,453,050	300	24,844
1901:骨折	7,041,470	118	59,673
0209:白血病	6,291,450	14	449,389
0202:結腸の悪性新生物<腫瘍>	6,122,930	105	58,314
1103:その他の歯及び歯の支持組織の障害	5,381,110	173	31,105
0404:その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	5,379,890	396	13,586
8888:ワープロ病名等	4,901,940	503	9,745

生活習慣病別 医療費

- 生活習慣病の医療費総額は増減をしながらも僅かに減少傾向である。
- 糖尿病、高脂血症、高血圧症の患者数が相対的に多い。
- 2018年度から2022年度にかけての患者数の変化について、虚血性心疾患は減少、動脈閉塞、人工透析は一定、それ以外は増加している。増加人数は、糖尿病が最も多い。

年度別・生活習慣病別 医療費 組合全体



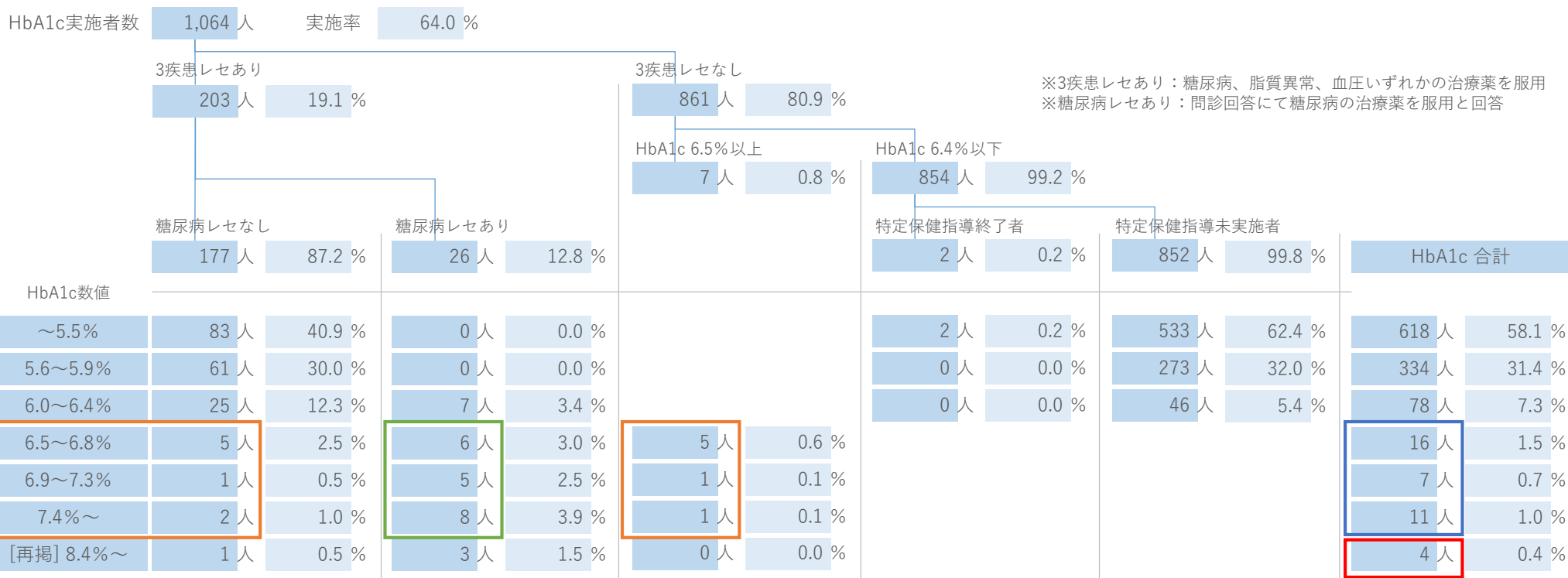
年度別・生活習慣病別 患者数 組合全体

疾病名	(人)					(%)
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018-2022年度比
糖尿病	535	527	558	570	635	118.7%
脳血管疾患	81	89	67	81	88	108.6%
虚血性心疾患	156	165	139	134	133	85.3%
動脈閉塞	1	1	3	2	1	100.0%
高血圧症	451	452	490	471	507	112.4%
高尿酸血症	73	83	86	96	89	121.9%
高脂血症	527	543	578	577	580	110.1%
肝機能障害	92	94	92	94	102	110.9%
高血圧性腎臓障害	1	2	2	1	2	200.0%
人工透析	3	2	1	2	3	100.0%

リスクフローチャート（糖尿病）

- HbA1cが6.5%以上の加入者34人の内、19人（55.9%）が治療中である。
一方、治療していない加入者が15人（44.1%）いる。
- 糖尿病合併症が進行しやすいHbA1c 8.4%以上の加入者が4人いる。

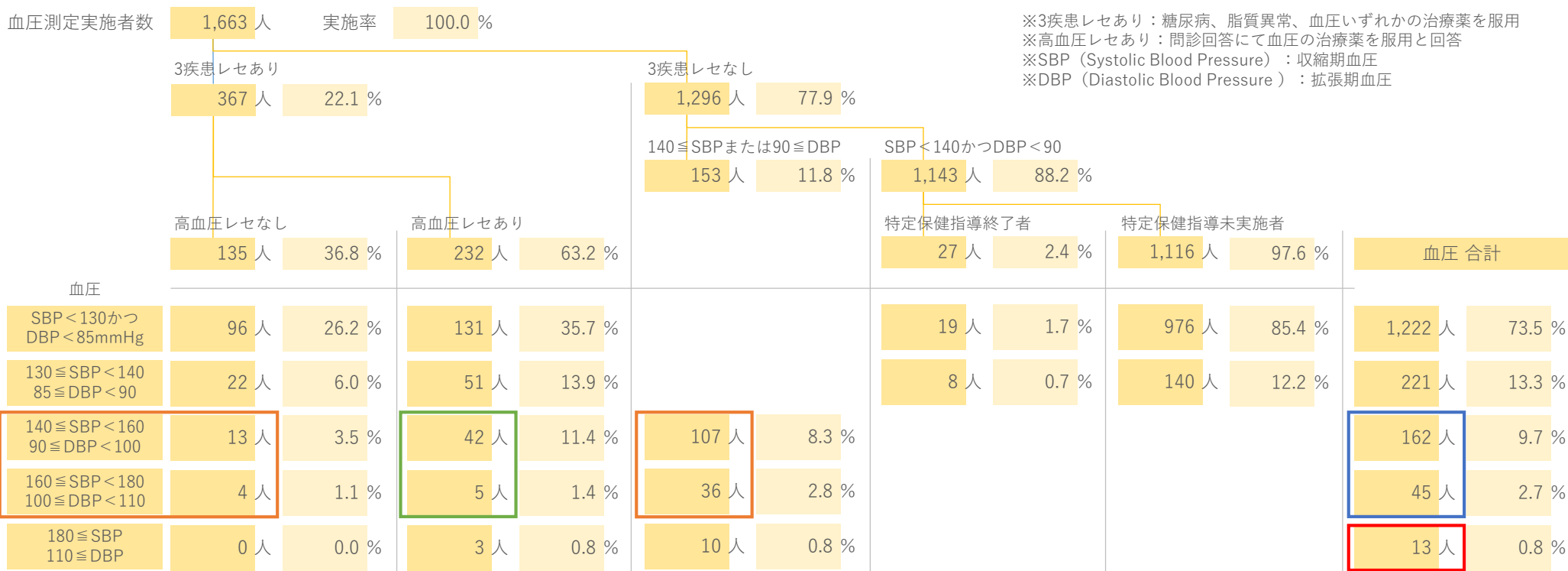
リスクフローチャート（糖尿病） 被保険者



リスクフローチャート（脳卒中・心筋梗塞）

- 収縮期血圧140以上180未満の加入者207人の内、47人（22.7%）が治療中である。一方、治療していない加入者が160人（77.3%）いる。
- 悪性高血圧症とされる収縮期血圧180以上の加入者が13人いる。

リスクフローチャート（脳卒中・心筋梗塞） 被保険者



CKDマップ（慢性腎臓病）

- 受診勧奨判定値の該当者は16人。これは受診者878人中の1.8%。
- 保健指導判定値の該当者は126人存在。このうち、要注意とされる、GFR区分がG3aで、尿蛋白が（±）および（-）の該当者は81人（保健指導判定値該当者の64.3%）。

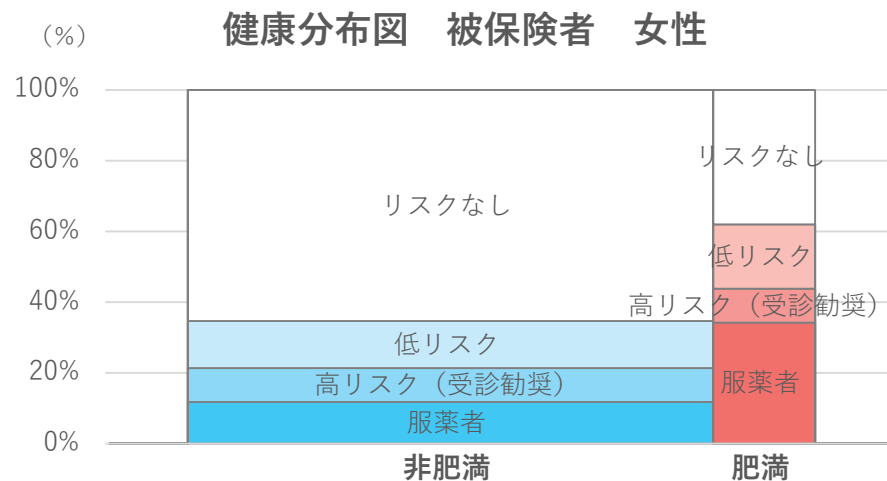
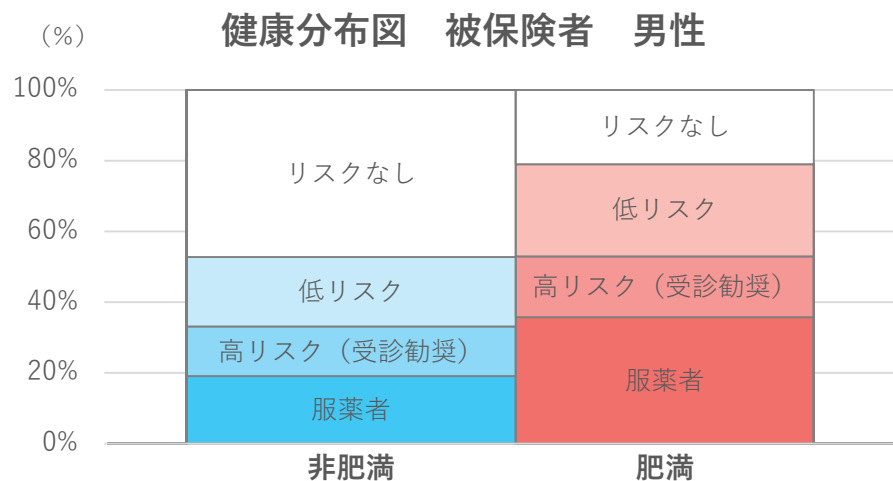
CKDマップ（慢性腎臓病） 被保険者

		GFR区分 (mL/分/1.73m ²)					
		G1	G2	G3a	G3b	G4	G5
		正常または高値	正常または軽度低下	軽度～中等度低下	中等度～高度低下	高度低下	末期腎不全
尿蛋白		≥90	60～89	45～59	30～44	15～29	<15
尿蛋白 (+)以上	人数	0	8	1	0	0	0
	割合	0.0%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
尿蛋白 (±)	人数	4	41	6	0	0	0
	割合	0.5%	4.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
尿蛋白 (-)	人数	126	610	75	6	1	0
	割合	14.4%	69.5%	8.5%	0.7%	0.1%	0.0%

凡例 □基準範囲内 □保健指導判定値 □受診勧奨判定値

BMI判定分布（健康分布図）

- 男性の肥満該当のうち、リスク保有者（低リスクと高リスク）は約43%いる。非肥満でもリスク保有者は約34%いる。
- 女性では、肥満該当のうちリスク保有者は約28%いる。非肥満該当でもリスク保有者は約23%いる。



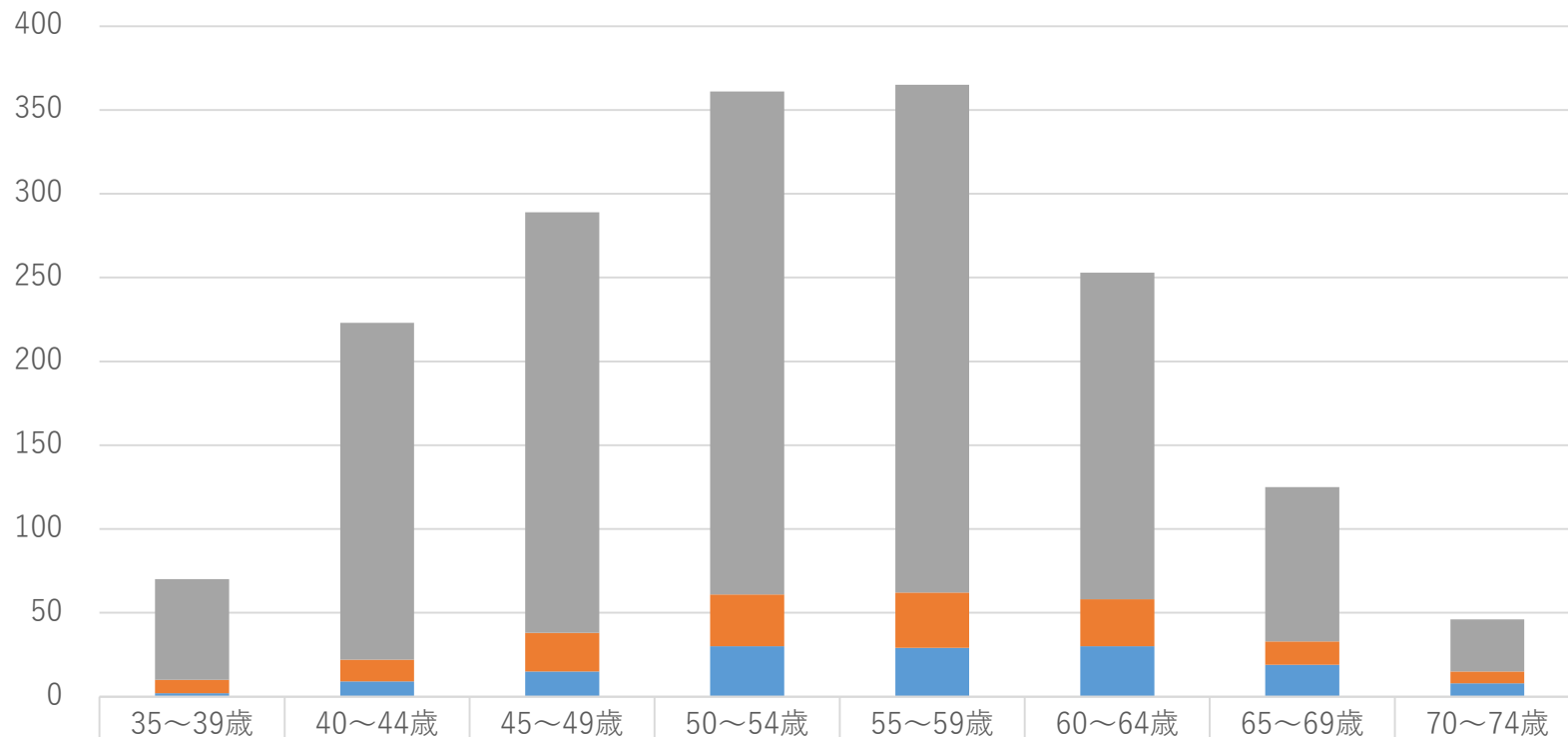
リスク区分	非肥満	肥満
リスクなし	47.2%	21.0%
低リスク	19.6%	26.0%
高リスク (受診勧奨)	14.1%	17.2%
服薬者	19.1%	35.7%
合計	100.0%	100.0%

リスク区分	非肥満	肥満
リスクなし	65.4%	38.0%
低リスク	13.3%	18.2%
高リスク (受診勧奨)	9.6%	9.6%
服薬者	11.7%	34.2%
合計	100.0%	100.0%

内臓脂肪症候群該当者数

年齢区分別 内臓脂肪症候群該当者数 被保険者

(人)



■ 非該当	60	201	251	300	303	195	92	31
■ 予備群該当	8	13	23	31	33	28	14	7
■ 該当	2	9	15	30	29	30	19	8

(人)

■ 該当 ■ 予備群該当 ■ 非該当

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	特定健診の受診率が、被保険者が70%台、被扶養者が30%台で推移しており、全年度で目標値に達成していない。 特定保健指導実施率も10%台を推移し、実施率が伸び悩んでいる。	➔	特定健診 ・機関誌およびホームページへの受診勧奨の掲載を増やし、広報を拡大させる。 ・被扶養者の受診率の伸び悩みの一つの要因と思われる自己負担額を無償化とする。 特定保健指導 ・事業主を通じての受診勧奨の強化を検討する。 ・被扶養者に対しては、特定保健指導の対象となったことの通知、指導の参加勧奨から始める。	
2	ウ	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。 重症化予防対策が最重要となる。	➔	・生活習慣病の予防と早期発見のために、各種検診の広報と受診の勧奨を基本とする。 ・令和5年度より実施している重症化予防事業の拡充を図る。	✓
3	イ	疾病別の医療費では、新生物（悪性腫瘍等）および消火器系疾患が突出して高い。 医療費総額および患者数では、歯科関連疾患が最も高い。	➔	・悪性腫瘍の予防については、生活習慣の改善が重要であるが、重症化を防ぐために、がん検診の受診勧奨を行い早期発見が重要である。 ・歯周病に関する情報提供の機会を増やし、実施している無料の歯科健診および指導の広報を工夫する。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	適用事業所は、全国展開している事業所も多数あり、加入者数は約4,000名の小規模な総合型健康保険組合で、被保険者の73%が女性である。	➔	・事業主とのコラボヘルスが重要となり、事業所への働きかけの強化。 ・今後の状況により、オプションによる婦人科健診の自己負担金の減額、または無償化を検討。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率が低い。	➔	積極的広報を継続。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病にかかる疾病の重症化を予防し、またその予備軍の減少を図り、医療費の伸び率の抑制を目的とする。

事業全体の目標

- 一人当たり医療費が高い50歳代・60歳代以上を中心に早期治療を勧奨し、重症化予防事業の強化を図り、医療費の削減を目指す。
- 特定健診受診率を国の参酌基準である85%以上とする。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	ポスター・パンフレット・冊子等の配布
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	ホームページの掲載
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	法定定期健診
疾病予防	入社時健診
疾病予防	若年者定期健診
疾病予防	巡回健診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	オプション検査
疾病予防	健診補助金
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	巡回歯科健診
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
予算措置なし	後発医薬品の差額通知
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋
予算措置なし	スポーツクラブ「ルネサンス」との利用契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40~74	被保険者	1	ス	主に生活習慣病健診を受診することで特定健診の検査項目を抽出している。	工,オ,ケ	当組合健康管理室および東振協契約健診機関で実施。	765	-	-	-	-	特定健診の受診率が、被保険者が70%台、被扶養者が30%台で推移しており、全年度で目標値に達成していない。特定保健指導実施率も10%台を推移し、実施率が伸び悩んでいる。		
														継続	継続	継続	継続	継続	継続	メタボリックシンドローム該当者とその予備軍の抽出 被保険者・被扶養者合わせての受診率を国の参酌標準である85%を達成する。
														特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80.0% 令和7年度：82.5% 令和8年度：85.0% 令和9年度：87.5% 令和10年度：90.0% 令和11年度：92.5%)令和11年度目標92.5%						
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者	1	ス	・事業の委託により、全国の巡回型健診を実施。 ・健保連との集合契約により、全国の対象者自宅へ受診券送付。	工,オ,ケ	・一部負担金の無償化	-	-	-	-	-	特定健診の受診率が、被保険者が70%台、被扶養者が30%台で推移しており、全年度で目標値に達成していない。特定保健指導実施率も10%台を推移し、実施率が伸び悩んでいる。		
														継続	継続	継続	継続	継続	継続	メタボリックシンドローム該当者とその予備軍の抽出 被保険者・被扶養者合わせての受診率を国の参酌標準である85%を達成する。
														特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40.0% 令和7年度：40.0% 令和8年度：42.5% 令和9年度：42.5% 令和10年度：45.0% 令和11年度：45.0%)令和11年度目標45%						
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	加入者全員	1	ケ	・近隣の対象者は、当組合健康管理室で実施。 ・東振協契約機関等で健診を受けたものは、委託業者で実施。	ア	・当組合管理室においては、対象者本人へ通知し、面談による保健指導を実施。 ・委託事業所においては、面談およびオンラインによる指導の選択制を実施。	200	-	-	-	-	特定健診の受診率が、被保険者が70%台、被扶養者が30%台で推移しており、全年度で目標値に達成していない。特定保健指導実施率も10%台を推移し、実施率が伸び悩んでいる。		
														継続	継続	継続	継続	継続	継続	生活習慣の改善を図り、生活習慣病を予防する。
														特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18.0% 令和7年度：20.0% 令和8年度：22.5% 令和9年度：25.0% 令和10年度：27.5% 令和11年度：30.0%)令和11年度目標実施率30%以上。						
保健指導宣伝	5	既存	機関誌の発行	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	年2回、機関誌を発行。	シ	事業所経由で被保険者に配布。	720	-	-	-	-	該当なし		
														継続	継続	継続	継続	継続	継続	情報発信
														発行部数(【実績値】6,800部数 【目標値】令和6年度：-部数 令和7年度：-部数 令和8年度：-部数 令和9年度：-部数 令和10年度：-部数 令和11年度：-部数)-						
保健指導宣伝	8	既存	ポスター・パンフレット・冊子等の配布	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	・健康の啓蒙に関するポスター・パンフレットの配布 ・被保険者資格取得時に健康制度についての冊子を被保険者に配布 ・算定基礎届の提出時に説明用の冊子を事業所担当者に配布	シ	-	900	-	-	-	-	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。重症化予防対策が最重要となる。		
														継続	継続	継続	継続	継続	継続	健康保険制度や疾病予防・保健指導について事業所担当者や被保険者に周知する。
														実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-						
保健指導宣伝	8	既存	医療費のお知らせ	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	年2回 3月と9月に6ヶ月間の医療費の状況を事業所経由で配布する。	シ	-	320	-	-	-	-	該当なし		
														継続	継続	継続	継続	継続	継続	医療費確認のための情報提供、確定申告時の際の情報提供。
														実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-						
保健指導宣伝	5	既存	ホームページの掲載	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	健康保険制度や保険事業の案内をリアルタイムで掲載。	シ	-	300	-	-	-	-	該当なし		
														継続	継続	継続	継続	継続	継続	情報発信
														健康保険制度や保険事業の案内をリアルタイムで掲載。						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
ホームページの管理(【実績値】100 【目標値】令和6年度：100 令和7年度：100 令和8年度：100 令和9年度：100 令和10年度：100 令和11年度：100)-												アウトカムを設定できないため(アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ス	主に近隣の被保険者・被扶養者は、当組合健康管理室で実施し、他府県の被保険者・被扶養者は、東振協で実施している。	シ	-	10,725	-	-	-	-	生活習慣病の予防を図り、重症化リスクを減らす。	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。重症化予防対策が最重要となる。
													継続	継続	継続	継続	継続		
未受診者への受診勧奨(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)年1回であった未受診者への勧奨を複数回実施する。												受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：75.3% 令和7年度：77.3% 令和8年度：80.1% 令和9年度：82.0% 令和10年度：84.5% 令和11年度：86.7%)生活習慣病予備軍の減少による医療費の削減							
3	既存	法定定期健診	全て	男女	30～74	基準該当者	3	ス	近隣の被保険者・被扶養者は、当組合健康管理室で実施し、他府県の被保険者・被扶養者は、東振協契約機関で実施。	シ	-	700	-	-	-	-	対象者（被保険者）の健康状態の把握・疾病予防	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。重症化予防対策が最重要となる。	
												継続	継続	継続	継続	継続			
受診勧奨(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)受診の促進												アウトカムを設定できないため(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	入社時健診	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ス	近隣の被保険者・被扶養者は、当組合健康管理室で実施し、他府県の被保険者・被扶養者は、東振協契約機関で実施。	シ	-	500	-	-	-	-	入社時の被保険者の健康状態の把握・疾病予防	該当なし	
												継続	継続	継続	継続	継続			
受診勧奨(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診の促進												アウトカムを設定できないため(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	若年者定期健診	全て	男女	18～29	基準該当者	3	ス	近隣の被保険者・被扶養者は、当組合健康管理室で実施し、他府県の被保険者・被扶養者は、東振協契約機関で実施。	シ	-	300	-	-	-	-	若年者の健康状態の把握・疾病予防	該当なし	
												継続	継続	継続	継続	継続			
受診勧奨(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診の促進												アウトカムを設定できないため(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	巡回健診	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	3	ス	医療法人厚生会に委託健診バスにて法定健診を実施	カ	-	647	-	-	-	-	大阪府内の事業所で遠方等の理由により、当組合健康管理室で健診を受けることが困難な被保険者に対して実施し、特定健診受診率の向上を図る。	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。重症化予防対策が最重要となる。	
												継続	継続	継続	継続	継続			
受診勧奨(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診の促進												アウトカムを設定できないため(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	婦人科検診	全て	女性	35～74	基準該当者	1	ス	生活習慣病健診を受診した者の中で、希望者に対し乳がん、子宮がん検診を実施している。	工,オ,ケ	-	738	-	-	-	-	乳がん・子宮がんの早期発見による医療費の抑制。	疾病別の医療費では、新生物（悪性腫瘍等）および消火器系疾患が突出して高い。医療費総額および患者数では、歯科関連疾患が最も高い。	
												継続	継続	継続	継続	継続			
婦人科検診受診勧奨(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診勧奨												受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：55% 令和11年度：60%)要件者の減少による医療費の削減							
3	既存	オプション検査	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ス	生活習慣病健診を受診した者の中で、希望者に対し大腸がん、肺がん検査、各種腫瘍マーカー、骨密度測定（男性65歳以上、女性40歳以上）便ピロリ菌検査を実施。	シ	-	-	-	-	-	-	各種悪性腫瘍、骨粗鬆症及びピロリ菌感染症の早期発見、早期治療による医療費の抑制。	該当なし	
												継続	継続	継続	継続	継続			
オプション検査(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診の促進												受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：55% 令和11年度：60%)要検査者の減少							
8	既存	健診補助金	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	当組合契約外の健診機関で健診を受けた者が、補助金申請をした場合支給（生活習慣病、定期健診等）	シ	-	1,684	-	-	-	-	受診者の負担軽減および受診率の向上。	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。重症化予防対策が最重要となる。	
												継続	継続	継続	継続	継続			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						加入者数	ウ,オ	実施計画						
														令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度	令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
受診動員(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診の促進												アウトカムを設定できないため。(アウトカムは設定されていません)								
3,4	既存	ファミリー歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,オ	日本歯科衛生協会と契約し、近畿圏を中心に各会場で歯科健診を実施。	エ,キ	日本歯科衛生協会と契約し、近畿圏を中心に各会場で歯科健診を実施。また、各保険者と協力し、受付事務を分担することにより費用の削減を図る。	近総協福祉共済会への委任により、日本歯科衛生協会と契約し、近畿圏および関東圏を中心に各会場で、家族参加の歯科健診を実施。	150	-	-	-	-	-	歯科疾患の予防、生活習慣病の重症化予防	疾病別の医療費では、新生物（悪性腫瘍等）および消火器系疾患が突出して高い。医療費総額および患者数では、歯科関連疾患が最も高い。
受診者数(【実績値】 15人 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：40人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：75人 令和11年度：75人)-												一人当たりの歯科医療費削減割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：7.5% 令和9年度：7.5% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)歯科疾患にかかる医療費を10%削減。								
3,4	既存	巡回歯科健診	一部の事業所	男女	18～74	加入者全員	1	ウ,オ	日本歯科衛生協会との契約により、当組合加入事業所に対し、巡回型の歯科健診を実施。	エ,キ	日本歯科衛生協会との契約により、当組合加入事業所に対し、就業時間内による巡回型の歯科健診を実施。	125	-	-	-	-	-	歯科疾患の予防、生活習慣病の重症化予防	疾病別の医療費では、新生物（悪性腫瘍等）および消火器系疾患が突出して高い。医療費総額および患者数では、歯科関連疾患が最も高い。	
受診者数(【実績値】 23人 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：75人 令和9年度：75人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												1人当たり歯科医療費削減割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：7.5% 令和9年度：7.5% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)歯科疾患にかかる医療費を10%削減。								
4	新規	重症化予防事業	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,ク	生活習慣病のリスクの高い人を抽出し、電話による早期受診を勧奨する。	ウ	専門業者に外部委託	538	-	-	-	-	-	保健指導および受診勧奨により、該当者の重症化リスクを下げる。	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。重症化予防対策が最重要となる。	
実施回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)年2回勧奨文の送付。												実施率(【実績値】 20% 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：40% 令和10年度：45% 令和11年度：50%)対象者の50%以上の指導実施。								
8	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	本人の申請により支給(事業所経由)	シ	-	2,000	-	-	-	-	-	接種を受けた者の負担軽減 インフルエンザ予防による医療費の節減	該当なし	
勧奨文書発送(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)事業所あて案内文の発送およびホームページでの広報を実施。												一人当たり医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500円 令和7年度：500円 令和8年度：500円 令和9年度：500円 令和10年度：500円 令和11年度：500円)医療費の節減								
予算措置なし	7	既存	後発医薬品の差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	キ	シ	外部委託せず、自組合で作成し発送。	ジェネリック医薬品へ切り替えた場合に、500円以上の医薬品の軽減となる対象者へ、お知らせの通知を送付する。	-	-	-	-	-	該当者の自己負担額節減 調剤医療費の節減	該当なし	
	実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)後発医薬品への切替促進												削減額(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500,000円 令和7年度：500,000円 令和8年度：500,000円 令和9年度：500,000円 令和10年度：500,000円 令和11年度：500,000円)調剤医療費の削減							
	8	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	シ	夏期・冬期に家庭用常備薬を取扱い業者を通じて斡旋	取扱い業者より、申込書の配布および商品の発送を実施	毎回、品目を見直し、取扱い業者と連携し、安価で需要の高い常備薬等を提供する。	-	-	-	-	-	被保険者・被扶養者の疾病予防・医療費の節減	該当なし
実施回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)斡旋利用の促進												アウトカムを設定できないため(アウトカムは設定されていません)								
5	新規	スポーツクラブ「ルネサンス」との利用契約	全て	男女	15～74	加入者全員	1	ス	シ	-	スポーツクラブ(株)ルネサンスおよび「東急スポーツオアシス」との契約において、被保険者・被扶養者は、法人会員として安価に利用できる。また、定期的に実施されるキャンペーン期間においては、事務手数料やレンタル用品が無料となる。	全国のスポーツクラブ「ルネサンス」および「東急スポーツオアシス」において、被保険者・被扶養者は、法人会員として安価に利用できる。また、定期的に実施されるキャンペーン期間においては、事務手数料やレンタル用品が無料となる。	-	-	-	-	-	運動不足解消・メタボ予防及び改善	糖尿病、高血圧症、高脂血症の患者数が相対的に多く、1人当たりの医療費は増加傾向にある。重症化予防対策が最重要となる。	
利用回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500回 令和7年度：500回 令和8年度：500回 令和9年度：500回 令和10年度：500回 令和11年度：500回)-												アウトカムを設定できないため(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他